

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2024/2/5 号 (No. 562)

=====

○ 中央政府の動き

1. 国務院、一流のビジネス環境構築に向け「インターネット+監察」プラットフォームで意見募集(中国政府網 2024年2月1日)
2. 国資委、知的財産権などの国有資産評価管理に関する通達を公表(上海市浦東新区知識産権局 Wechat 公式アカウント 2024年1月31日)
3. 国家知識産権局、2023年度の政府情報公開実績を公表(国家知識産権網 2024年1月31日)
4. 国家知識産権局が地理的表示保護プロジェクトの実施方案を公表(国家知識産権網 2024年1月29日)
5. 工業・情報化部など7部門 未来産業の革新と成長を支える「実施意見」発表(工業情報化部公式サイト 2024年1月29日)
6. 国家知識産権局、知的財産権保護規範化市場を更新=53の市場が審査通過(中国知識産権資訊網 2024年1月25日)
7. 第10回日中知的財産権ワーキング・グループが北京で開催(商務部公式サイト 2024年1月18日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京、「首都衛生健康領域知的財産権管理活動指南」を発布(国家知識産権網 2024年1月24日)

【華東地域】

2. 江蘇省知識産権局、専利ナビゲーション業務のセミナー開催(国家知識産権網 2024年1月31日)
3. 上海市知識産権局、政策決定の最適化に向けた取り組みを強化(上海市知識産権局公式サイト 2024年1月30日)
4. 南京市、知的財産権保護の強化に向けて医薬企業と協力(中国保護知識産権網 2024年1月29日)

【その他地域】

5. 貴州、国家データ知的財産権試行プロジェクトを実施 西南地区初(中国保護知識産権網 2024年1月30日)

○ 司法関連の動き

1. 広州知識産権法院、2023年の技術案件裁判の状況を報告(広州知識産権法院 Wechat 公式アカウント 2024年1月31日)
2. 広州知識産権法院、訴訟前調停による成果を公表(広州知識産権法院 Wechat 公式アカウント 2024年1月29日)
3. 最高人民法院知的財産権法廷、設立4年の実績を公表(中国知識産権資訊網 2024年1月29日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 全国の税関で昨年に 8289 万点の権利侵害被疑貨物を押収(中国保護知識産権網 2024 年 1 月 26 日)

【華東地域】

2. 厦門税関、2023 年の知的財産権保護活動で過去最高の押収記録(厦門税関公式サイト 2024 年 2 月 1 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 内モンゴル自治区、企業の研究開発センターが 1034 箇所(中国政府網 2024 年 1 月 30 日)

○ 統計関連

1. 寧夏自治区、昨年の高価値特許が 32.2%増 過去最高の伸び幅を更新(国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2024 年 1 月 31 日)

2. 北京、中国の科学技術イノベーション指数で首位に躍進(北京市政府公式サイト 2024 年 1 月 29 日)

3. 陝西省、特許登録と技術革新で顕著な成長(中国保護知識産権網 2024 年 1 月 26 日)

●ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 国務院、一流のビジネス環境構築に向け「インターネット+監察」プラットフォームで意見募集★★★

国務院弁公庁は 2 月 1 日、市場化、法治化、国際化された一流のビジネス環境を構築するために、「インターネット+監察」プラットフォームを通じて、以下の 5 つの分野において、社会に向けて問題の手がかりや意見・提案を募集することを公表した。

第一の分野は、市場参入と撤退を阻害する問題の手がかりである。第二に、市場の公平な競争を妨げる問題の手がかりが挙げられる。第三には、政務サービスと行政効率に影響を与える問題の手がかりが含まれている。第四に、経営主体の合法的な権益を侵害する問題の手がかりである。そして、第五に、開放の拡大に影響を与える問題の手がかりである。

特に、「経営主体の合法的な権益を侵害する」分野では、「知的財産権保護が不十分」であるという問題に関する手がかりの募集が行われる。具体的には、知的財産権の侵害に対する懲罰的賠償制度や、知的財産権侵害と行政的執行の迅速処理メカニズムの不徹底な実施、商標出願への審査遅延などに関する手がかりが含まれる。

さらに、行政権力の濫用による競争排除または制限、地方保護主義、不正競争などの問題の手がかり

りも募集される。市場化、法治化、国際化された一流のビジネス環境の構築に関する意見や提案も求められている。

国務院弁公庁の督查（監督・調査）室は、受け取った問題の手がかりや意見・提案を集約し、関連地方や部署に対して、迅速な研究と処理を促す。経営主体や市民からの強い要望があり、普遍的で典型的な重要な問題については、国務院の督查室が特派員を派遣し、監督・調査を行う。調査の結果、事実であることが確認された場合は、法律に基づいて厳正に処理される。

(出典：中国政府網 2024年2月1日)

https://www.gov.cn/yaowen/liebiao/202401/content_6929236.htm

★★★2. 国資委、知的財産権などの国有資産評価管理に関する通達を発表★★★

国務院国有資産監督管理委員会（国資委、SASAC）はこのほど、「中央企業の資産評価管理の最適化関連事項に関する通達」を発表した。この「通達」では、知的財産権や科学技術成果、データ資産などの取引と流通価格設定方法の健全化と完備化が提案されている。

現行制度では、科学技術成果や知的財産権などの資産が移転される際、資産評価、協議、上場、問い合わせ価格設定など様々な方法で価格を設定することが定められている。通達はさらに、これらの資産の流通時に資産評価や価値評価を優先して資産価値を評定・推計するべきであると具体化している。評価が難しい場合は、上場取引、オークション、問い合わせ、協議などの方法で取引価格を決定することが可能である。

企業からの関連制度の適切性と実行可能性向上の要望に応える形で、通達は問い合わせや協議などの価格設定方法に関する原則や手順を明確にしている。これは、企業が関連資産の規範的かつ順序正しい流通を推進し、科学技術成果の実用化の効率を高め、データ資産の商業化を加速することに寄与するものとなっている。

(出典：上海市浦東新区知識産権局 Wechat 公式アカウント 2024年1月31日)

https://mp.weixin.qq.com/s/8EEXIZnSVJS_oK7IzYhPOQ

★★★3. 国家知識産権局、2023年度の政府情報公開実績を発表★★★

最近、中国国家知識産権局（CNIPA）は、2023年政府情報公開に関する年次報告書を発表した。この報告書は、前年度の政府情報公開の取り組みと成果について詳細に記述している。

報告書によると、2023年に国家知識産権局は、記者会見と政策ブリーフィングを合計13回開催し、政策に関する解説を20回行った。また、公式サイトを通じて823件の政府情報を公開。これらの情報には、規范文書、公報と公告、業務通達、政策の説明、予算と決算、意見と提案、行政処分決定などが含まれている。

さらに、同局は年間を通じて、情報公開の申請を計302件受け付け、そのうち295件が処理済みである。処理済みの申請のうち、133件が公開または部分公開され、全体の約45%を占めている。

このほか、同局は政府公式ウェブサイトやWeChat公式アカウント、Weibo公式ブログなどの新メディアの運営・管理を強化している。これらのプラットフォームでは、公式ウェブサイトでは6,599件、

WeChat 公式アカウントで 1,043 件、Weibo 公式ブログで 361 件の情報が公開された。情報開示のチャネル及びその影響力は年々拡大しており、今後もこの傾向は続くと思われる。

(出典：国家知識産権網 2024 年 1 月 31 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/1/31/art_250_190054.html

★★★4. 国家知識産権局が地理的表示保護プロジェクトの実施案を発表★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) は、1 月 29 日に公式ウェブサイトを通じて「地理的表示保護プロジェクト実施案」を発表した。また、実施案の発表に伴い、第 1 陣の地理的表示保護プロジェクトの申請作業も開始された。

実施案では、地理的表示保護プロジェクトの具体的な目標が明確にされている。重点とされる製品の選出を通じて、地理的表示保護のリーダーシップを強化し、保護システムの改善を推進する。これにより、保護能力とレベルが顕著に向上し、地理的表示保護が人々の生活品質向上に寄与する役割がより明確になることを目指す。

これらの目標達成のために、「実施案」は、▽地理的表示の制度体系の確立と健全化、▽統括的な調整を行う保護メカニズムの構築、▽重点保護リソースの名簿作成、▽地理的表示製品の品質保証の強化、▽地理的表示保護に対する監視管理の強化、▽地理的表示の全面的な発展の促進の加速、▽地理的表示の基本保障の強化といった 7 つの重点任務を提案している。

(出典：国家知識産権網 2024 年 1 月 29 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/1/29/art_575_190049.html?xxgkhide=1

★★★5. 工業・情報化部など 7 部門 未来産業の革新と成長を支える「実施意見」発表★★★

中国政府の工業・情報化部、教育部、科学技術部など 7 部門は、このほど「未来産業の革新的発展の推進に関する実施意見」を共同で公表した。この文書は、未来産業の発展を支えるために、6 つの側面から 16 の重点的な任務を提案している。

知的財産権に関して、標準化と特許によって支えられる発展が強化されることになる。未来産業の発展ニーズに対応し、標準化された発展路線の計画、重点標準の研究と開発を加速させることが求められている。

また、重点標準に対する宣伝と研修を適時に行い、企業に標準の実施を指導することで、未来産業における標準の適用と普及を促進する方針が示されている。標準、特許、技術の協同発展も重視され、企業が自主知的財産権と技術標準を統合するよう指導される。

さらに、重要分野での自主知的財産権の構築と備蓄メカニズムの完備、国際および国内の知的財産権機構との協力の深化、未来産業における高品質特許の選定、評価、普及システムの構築が目指されている。

このほか、未来産業の知的財産権運営サービスプラットフォームの整備や、知的財産権リスクの監視と評価、知的財産権連盟の設立、産業の Patent Pool 構築、重点産業チェーンの特許分析なども計画に含まれている。

(出典：工業情報化部公式サイト 2024年1月29日)

https://www.miit.gov.cn/jgsj/kjs/wjfb/art/2024/art_a9950c3b3cbe47b4b45519ce4a376687.html

★★★6. 国家知識産権局、知的財産権保護規範化市場を更新＝53の市場が審査通過★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）弁公室は最近、2023年の知的財産権保護規範化市場に関する更新審査の結果を公表した。この結果によると、「雲南康楽茶文化城」を含む53の市場が国家レベルの知的財産権保護規範化市場として審査を通過し、その有効期限は2024年1月から2026年12月までとされている。

国家知識産権局は2014年から、知的財産権保護を強化するため、規範化市場の育成と認定に力を入れてきた。これらの市場は、模範となるべき知的財産権保護の標準を設け、その運営を行っている。

最新の「通知」では、各省（自治区、直轄市）の知識産権局に対し、国家レベルの知的財産権保護規範化市場の管理と指導を強化するよう要請している。この指導の下、市場は知的財産権保護の活動を持続的にを行い、制度化と常態化を進めることが求められている。これにより、良好な市場秩序の確立とビジネス環境の向上が期待されている。

(出典：中国知識産権资讯网 2024年1月25日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=139170

★★★7. 第10回日中知的財産権ワーキング・グループが北京で開催★★★

1月15日～16日、第10回日中知的財産権ワーキング・グループが北京で開催された。中国商務部条約法律司の李明副司長と日本国特許庁の清水幹治総務部長が共同議長を務め、中国側からは中央宣伝部、最高人民法院、工業情報化部、公安部、農業農村部、税関総署、国家市場監督管理総局、国家森林草原局、日本側からは経済産業省、内閣府知的財産権戦略推進事務局、外務省、財務省、農林水産省、文化庁、警察庁、在中国日本大使館、日本貿易振興機構など幅広い機関の参加者が会議に出席し、情報と意見の交換を行った。

双方は、知的財産戦略、著作権、営業秘密、標準必須特許（SEP）、植物新品種の保護、国境での法執行、偽造品および著作権侵害の犯罪への対策、インターネット上の偽造行為への取り組み、商標の悪意ある登録の規制などの議題について、実務的かつ率直で、成果に満ちた議論を行った。

双方は、知的財産権の分野で行われている良好な協力を十分に肯定した上で、意思疎通と協力をさらに深め、ワーキング・グループのプラットフォームとしての役割をより良く発揮させ、両国の経済貿易関係が持続的かつ健全に発展するよう促進することで合意した。

(出典：商務部公式サイト 2024年1月18日)

<http://tfs.mofcom.gov.cn/article/bc/202401/20240103467520.shtml>

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京、「首都衛生健康領域知的財産権管理活動指南」を発布★★★

北京市衛生健康委員会と北京市知識産権局は共同で、「首都衛生健康領域知的財産権管理活動指南」を作成し、発布した。この「指南」には、衛生健康分野の知的財産権活動に関する方針や目標、組織管理、文書管理、知的財産権の創造・運用・保護、関連管理、リソースの確保、持続的な改善などに関する内容が含まれている。また、知的財産権の管理ツールキットも盛り込まれている。

この「指南」は、知的財産権管理の実践に重点を置き、医療衛生機関による規範的な知的財産権管理体制の確立と実施を指導することを目的としている。さらに、これらの機関の知的財産権管理能力の向上を支援する。これにより、知的財産権の保護と運用の全面的な強化を促進し、業界全体のイノベーションの活力を引き出すことを目指している。

北京市におけるこのような取り組みは、衛生健康分野における知的財産権の重要性を強調し、より効果的な管理と活用を通じて、医療分野のイノベーションと発展を促進することに貢献するものである。

(出典：国家知識産権網 2024 年 1 月 24 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/1/24/art_57_189999.html

【華東地域】

★★★2. 江蘇省知識産権局、専利ナビゲーション業務のセミナー開催★★★

2024 年 1 月 22 日、江蘇省知識産権局は、同省の専利ナビゲーション（専利導航）業務に関する重要なセミナーを開催した。このイベントには、省・市知識産権局の担当者や国家および省レベルの専利ナビゲーションサービス基地の責任者ら 40 人以上が出席し、専門家による熱心な議論が行われた。

セミナーでは、「江蘇省専利ナビゲーション実務に関するガイドライン」が公表された。この「ガイドライン」は、江蘇省知識産権局によって編集され、専利ナビゲーションに関する重要な概念、応用シナリオ、操作フロー、分析ポイントなどを体系的にまとめ上げている。また、多くの実践事例が含まれており、専利ナビゲーションの実務において重要な「フローチャート」と「ツールボックス」を形成している。このガイドラインは、専利ナビゲーション分析担当者にとって、実用的かつ効果的な参考資料となることが期待される。

江蘇省は現在、国家レベルの専利ナビゲーションサービス基地 7 か所、国家専利ナビゲーション支援機関 3 か所、省レベルの専利ナビゲーションサービス基地 10 か所を有し、産業専門の専利ナビゲーション・データベースを複数構築している。これらの施設とデータベースにより、江蘇省は豊富なデータリソースと産業特有の特徴を持つ専利ナビゲーションシステムを初歩的に形成しており、今後の発展が期待されている。

(出典：国家知識産権網 2024 年 1 月 31 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/1/31/art_57_190097.html

★★★3. 上海市知識産権局、政策決定の最適化に向けた取り組みを強化★★★

2023 年、上海市知識産権局は、法治政府の構築において重要な役割を果たす行政上の政策決定制度の最適化を進めている。科学的決定、民主的決定、そして法に基づく政策決定レベルの向上は、同

局の主要な目標である。

このプロセスの中核となるのは、政策決定事項の目録化管理である。特に医薬品調達分野やデータ知的財産権登録などの重点分野に焦点を当て、十分な議論を経て、政策決定事項の目録を確定し、これを適時に社会に公開している。

さらに、公衆参加の常態化メカニズムの確立にも力を入れている。政策決定の過程で、座談会や実地訪問、書面による意見募集、パブリックコメントの収集など多様な手段を通じて、広範囲な意見と提案を収集し、これらを政策立案に反映させている。

最後に、政策解説のための多様な方法の強化も行っている。重大な行政上の政策は、公式ウェブサイトや Wechat アカウントなどを通じて適時に公表され、記者会見を開催するなどして、政策に対する理解を深めるための説明と解説を行っている。

上海市知識産権局はこれらの取り組みを通じて、法治政府の理念を具現化し、市場化、法治化、国際化された一流のビジネス環境を構築することを目指している。

(出典：上海市知識産権局公式サイト 2024 年 1 月 30 日)

<https://sipa.sh.gov.cn/gzdt/20240130/4cf0f7b4b7b14ed2aead4126cba57e5c.html>

★★★4. 南京市、知的財産権保護の強化に向けて医薬企業と協力★★★

江蘇省南京市において、企業の知的財産権の権利保護意識と能力の向上を目指す一環として、南京市知識産権局保護処と南京市公安局が共同で、医薬企業を訪問し、座談会を実施した。この座談会においては、特許紛争や営業秘密の保護、偽造劣悪薬品への対策に関する活発な議論が行われた。

南京市知識産権局の特許行政法執行支隊は、「特許紛争行政処理手続きと典型事例」というテーマで、特許紛争の行政処理手続きの特徴と利点を重点的に紹介した。典型的な事例を用いて、企業が行政手続きを利用して自身の権利を守る方法について解説した。一方、南京市公安局は、営業秘密侵害や偽造劣悪薬品の事件を分析し、企業の権利保護意識の向上を目指した。

さらに、南京市知識産権局は、周辺都市の知的財産権部門との連携作業メカニズムを積極的に推進している。これにより、企業の権利保護ルートを拡大し、権利保護コストの削減と権利保護の効果を高めることを目指している。この取り組みは、企業にとってより良いビジネス環境を提供することに寄与すると期待されている。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 1 月 29 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/js/202401/1983885.html>

【その他地域】

★★★5. 貴州、国家データ知的財産権試行プロジェクトを実施 西南地区初★★★

中国国家知識産権局 (CNIPA) は、貴州省において 1 年間の期間で国家データ知的財産権試行プロジェクトを実施することを承認した。これにより、貴州省は、西南地区で最初の同試行プロジェクトを実施する省になった。

試行期間中、貴州省は国家ビッグデータ (貴州) 総合試験エリアの建設に基づき、「デジタル経済

発展革新エリア」という戦略的な位置付けを目指し、「1135」活動方針に従い、データ知的財産権制度の構築、登録実務、権益保護、取引、活用などの面において、先駆けで革新、探求を行う。これにより、実行可能で複製可能、そして普及可能な「貴州経験」を形成し、データ知的財産権の預託登録が150件以上、データ知的財産権担保と取引金額が1000万元以上に達するよう取り組む。

「1135」とは、1つのデータ知的財産権研究センターの整備、1つのデータ知的財産権登録プラットフォームの構築、データ知的財産権制度体系、連動体系、応用体系という3つの体系の確立、5つのデータ知的財産権試行エリアの選定である。

(出典：中国保護知識産権網 2024年1月30日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gz/202401/1983896.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 広州知識産権法院、2023年の技術案件裁判の状況を報告★★★

1月31日、広州知識産権法院（知財裁判所）が2023年の技術案件における裁判活動の状況と10大典型例を発表した。この報告は6年連続で行われるものである。

データによると、2023年に同裁判所が結審した専利（特許、実用新案、意匠）訴訟は合計1万1224件で、前年比で74.18%の増加があった。その中で、特許や実用新案権を侵害する紛争案件は合計2503件が結審された。また、植物新品種権に関する紛争案件は43件、技術秘密および独占に関する紛争案件は合計27件が結審された。さらに、昨年は外国関連、香港・マカオ・台湾関連の知的財産権紛争案件が426件結審され、これは前年同期比で24.2%の増加である。

2023年には、広州知識産権法院は、典型的な意義と指導的な役割を持つ技術関連訴訟を多数扱った。省レベル以上で選出された典型的事例や裁判文書に選ばれた案件は合計14件あり、その中の2件は最高人民法院の第39回指導的事例に入選した。

また、昨年の同裁判所の技術関連訴訟は、最先端分野や複雑な技術に関する訴訟が増える傾向にある。次世代情報技術、ハイエンド設備製造、生物医薬などの戦略的新興産業に関連する案件の総数は着実に増加し、データ要素やデータ取引などのデジタル経済産業に関する紛争が次々と出現した。また、渉外の独占禁止関連民事訴訟も明らかに増加している。

(出典：広州知識産権法院 Wechat 公式アカウント 2024年1月31日)

https://mp.weixin.qq.com/s/1_uxoajplgiQ-Mp8J1a2Bg

★★★2. 広州知識産権法院、訴訟前調停による成果を発表★★★

広州知識産権法院（知財裁判所）はこのたび、訴訟前の調停活動の積極的な推進による実績を公表した。この公表によると、2023年、訴訟前に成功裏に解決された案件は3887件に達し、2022年に比べて986件の増加があり、33.99%の増加を見せている。

同法院は、訴訟前の調停活動を強化するために、三つの方面からの取り組みを進めている。これには、専門化された訴訟前調停チームの配置、大きな権利保護案件における動態リアルタイム管理の強化、そして訴訟前調停活動の新しいモデルの探求が含まれる。

今後のステップとして、広州知識産権法院は、知的財産権に関する調停作業を継続的に推進し、多様化した紛争解決メカニズムの探求を進める計画である。この取り組みは、知的財産権に関する紛争解決の新たな道を開き、経済の高品質な発展に向けて、効率的かつ便利な司法サービスを提供するものとみられている。

(出典：広州知識産権法院 Wechat 公式アカウント 2024 年 1 月 29 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/fZI9lySYW7JdCrNpcnullA>

★★★3. 最高人民法院知的財産権法廷、設立 4 年の実績を公表★★★

最高人民法院（最高裁）の知的財産権法廷は、下級裁判所の監督と指導において著しい成果を達成し、業界の注目を集めている。同法廷の鄒中林副院長によると、2023 年 6 月末までに 1 万 5900 件余りの案件を受審し、そのうち 1 万 3100 件余りを結審したという。

設立からの 4 年間で、同法廷が扱った知的財産権民事事件の改判率（原判決が変更された案件数と判決された案件総数との比率）は 16.6%に上昇した。これは、設立前の 10.6%からの大幅な増加であり、同期間の全国民事事件の改判率を上回る数値である。また、調停・取下げ率は 36.7%に達し、全国民事 2 審事件の平均を超えている。一方で、二審事件の差戻し率は設立前の 2.5%から 1.7%に低下し、2020 年から 2022 年にかけての改判と差戻しの全体比率も 14.6%から 13.5%に下がった。これらの数字は、最高裁知財法廷が国家レベルの知的財産権事件の控訴審理メカニズムとして、効果的に機能していることを示している。

さらに、鄒副院長は、4 年間で審理した 1 万件余りの事件の中から 200 件の典型的な事例を選び、216 件の裁判要旨を公表したことも明らかにした。技術類知的財産権事件の裁判規則データベースを国内で初めて構築し、7000 本以上の裁判規則、典型例、事件分析、処理提示などが含まれている。このデータベースは、技術類知的財産権および独占禁止事件の審理において豊かな資源を提供している。

(出典：中国知識産権资讯网 2024 年 1 月 29 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=139184

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 全国の税関で昨年に 8289 万点の権利侵害被疑貨物を押収★★★

2023 年、全国の税関は知的財産権保護の機能を発揮し、侵害行為への対策を強化した。通年で 6.2 万ロット、8288 万 9000 点の権利侵害被疑貨物を押収した。1 月 25 日、税関総署関係者が明らかにした。

昨年、税関総署は全国において、知財保護を全面的に強化する「龍騰行動 2023」、郵送ルート of 知財保護に焦点を絞る「ブルーネット 2023」など、一連の特別行動を実施し、貨物輸送、郵便、越境電子商取引など領域の侵害行為の取り締まりに注力した。また、地域間、部門間の横断的な法執行協力を強化し、知的財産権の全面的な保護体制の構築を積極的に推進した。知的財産権税関登録の新規登

録企業は 4054 社で、1 万 9000 件の知的財産権が新たに登録された。

税関総署は今年、重点分野での知的財産権保護に特化した特別行動を継続し、越境電子商取引や政府調達などにおける知的財産権の保護を強化し、高品質な発展の促進に寄与するとしている。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 1 月 26 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202401/1983829.html>

【華東地域】

★★★2. 厦門税関、2023 年の知的財産権保護活動で過去最高の押収記録★★★

2023 年、厦門（アモイ）税関は「龍騰行動 2023」、「藍網行動 2023」、「浄網行動 2023」などの知的財産権保護の特別行動を展開した。その結果、権利侵害の疑いのある商品を全年で 1766 ロット、合計 540 万点を差し押さえた。押収されたロット数と商品数は、いずれも過去最高を記録した。

厦門税関の総合処処長である蔡毅氏によると、2023 年、厦門税関は民衆の生命と健康の安全に影響を与える食品、自動車部品などに焦点を当てた。また、国境を越える電子商取引や市場調達などの新興ビジネス形態に注目し、バッテリー、自転車部品、サプライズエッグ、子供用紙おむつ、ウェットティッシュ、ティッシュペーパーなどの権利侵害商品を 472 万点押収した。

蔡氏によると、アモイ税関は今年、引き続き権利侵害行為を厳しく取り締まると同時に、自主ブランドの育成支援に力を入れる方針である。企業のニーズを正確に把握し、より利便性のあるサービスを提供することで、企業のイノベーション活力を一層引き出し、質の高い発展を支援することを目指す。

(出典：厦門税関公式サイト 2024 年 2 月 1 日)

http://xiamen.customs.gov.cn/xiamen_customs/491073/491074/5669279/index.html

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 内モンゴル自治区、企業の研究開発センターが 1034 箇所に★★★

内モンゴル自治区科学技術庁は最近、バイオ医薬、新材料、先進製造、農畜産物、電子情報、新エネルギーなど多岐にわたる分野の地元企業 254 社による研究開発センターの登録を承認した。これにより、自治区内の研究開発センターの数は 1034 箇所に達し、これらのセンターは、技術開発、人材育成、産学研の連携、そして科学技術成果の実用化推進において、非常に重要な役割を果たしている。

また、内モンゴル自治区では、ハイテク企業と科学技術型中小企業の数が急速に増加している。現在、ハイテク企業は 1887 社、科学技術型中小企業は 2539 社に達し、前年比でそれぞれ 20%、60%の増加を示している。さらに、科学技術リーダー企業として 20 社が育成された。

2023 年において、内モンゴル自治区の科学技術成果は著しく、合計 2941 件の知的財産権を登録した。そのうち企業が登録したものは 1705 件で、全体の 58.0%を占める。これらの成果は、自治区企業の今後の発展にとって、重要な基盤となることが期待される。

(出典：中国政府網 2024 年 1 月 30 日)

https://www.gov.cn/lianbo/difang/202401/content_6929075.htm

○ 統計関連

★★★1. 寧夏自治区、昨年の高価値特許が 32.2%増 過去最高の伸び幅を更新★★★

寧夏回族自治区は、イノベーション主導型の発展戦略を強力に推進し、知的財産権の創造、運用、保護、管理の能力とサービスレベルを持続的に向上させ、知的財産権の高品質な創造を通じて自治区の優位性を持つ特色産業の革新的な発展にエンパワーメントするよう取り組んでいる。

昨年 12 月末時点の統計によると、同自治区の専利（特許、実用新案、意匠）の登録件数が累計で 7 万 6000 件に達している。この中で、有効特許が 6527 件、前年末に比べて 1332 件、25.6%増加した。人口 1 万人当たりの特許保有件数が同 25.1%増の 8.96 件で、第十四次五か年計画（2021～2025 年）の目標を前倒して実現した。高価値特許は 1959 件に達し、人口 1 万人当たりの高価値特許保有件数は 2.69 件で、前年比 37.2%増の伸び幅で過去最高を更新した。

(出典：国家知識産権局 Wechat 公式アカウント 2024 年 1 月 31 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/abQirec1HypUHUQ7VaqwNQ>

★★★2. 北京、中国の科学技術イノベーション指数で首位に躍進★★★

首都科学技術発展戦略研究院の課題チームが 1 月 28 日に発表した「首都科学技術イノベーション発展指数 2023」と「中国都市科学技術イノベーション発展報告書（2023）」によると、北京の科学技術イノベーション発展指数が目覚ましい上昇を遂げている。過去 10 年間における総合指数の上昇幅は 83.81%に達し、年平均成長率は 6.99%だった。北京は、イノベーション資源、イノベーションサービス、イノベーション成果の 3 項目の 1 級指標で全国トップに位置し、2023 年の中国都市科学技術発展指数で首位に立った。

首都科学技術イノベーション発展指数は、全国初の都市別の科学技術イノベーション評価指標体系であり、2012 年から毎年発表されている。この指数は、首都・北京の科学技術イノベーションの発展状況を持続的かつ動的に追跡・モニタリングしてきた。特に、第 12 次五カ年計画（2011-2015 年）期間中期から第 14 次五カ年計画（2021-2025 年）期間中期にかけての北京の成長は顕著で、イノベーション資源、イノベーション環境、イノベーションサービス、イノベーション成果の 4 つの面で大幅な上昇を遂げた。中でもイノベーション成果の上昇が最も目立ち、全体的な上昇幅は 111.55%に達した。

(出典：北京市政府公式サイト 2024 年 1 月 29 日)

https://www.beijing.gov.cn/gongkai/shuju/sjjd/202401/t20240129_3547365.html

★★★3. 陝西省、特許登録と技術革新で顕著な成長★★★

2023 年、陝西省の特許登録件数が 2 万 2000 件に達し、前年比 16.1%の増加を記録した。有効特許保有件数は 10 万件を超えている。この情報は、1 月 26 日に開催された陝西省第 14 期人民代表大会第 2 回会議で、趙剛省長が政府活動報告で明らかにした。

昨年、陝西省では専利（特許、実用新案、意匠）担保融資が1204件、総額54億7000万元に達した。技術契約の成約額は前年比34.9%増の4120億元であった。さらに、先進製造業と戦略的新興産業の発展が加速し、製造業の企業投資は10.1%増、科学研究及び技術サービス業の企業投資は46.2%増加した。特に、製造業の重点産業チェーンの生産高が1兆元を突破し、乗用車や太陽光発電など9つの産業チェーンが2桁の成長率を記録した。

デジタル経済分野では、国家スーパーコンピューティング西安センターや未来人工知能コンピューティングセンターが運用を開始し、デジタル製造の重点業界の付加価値が18%増加した。これらの進展は、陝西省が技術革新と産業発展の両方で顕著な成長を遂げていることを示している。

(出典：中国保護知識産権網 2024年1月26日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/shanxi/202401/1983851.html>

=====
【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年5回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPG ウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====
【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved